

市役所と同年建設の「産業文化会館」取壊しに道理なし

11月27日、市議会全員協議会が開かれ、花畑町再開発事業は中止し、産業文化会館は取り壊し、隣地を購入、広場にするとの提案がありました。日本共産党市議団は、花畑町再開発は行き詰まると、5年間警告し続けてきたので、中止は当然の結論です。しかし、産業文化会館を取り壊すのは筋違いです。



高齢者に冷たい市政・負担の重い介護保険

全国的にも高い保険料は引き下げを

年金が減り続ける中、熊本市は今年4月、基準月額が25%以上上がり、5,280円になりました。全国平均の引き上げ率は19.5%なので、大幅な値上げです。全国の7割の自治体は、基準保険料が月額5,000円以下で、全国平均は4,972円です。熊本市が25%以上保険料値上げした時、全国では保険料を据置いた自治体が77カ所、引下げた自治体が25カ所あります。熊本市の保険料負担は重すぎます。一般会計からの繰り入れを行い、第2段階の保険料は免除し、せめて全国平均以下の保険料にすべきです。

3000人を超える特養待機者

施設整備は急務です！

介護施設の不足によって、民間ケア付き住宅や「お泊りデイサービス」などが急増しています。しかし、利用料や処遇問題が指摘されています。22年度、熊本市の特別養護老人ホーム待機者は3,398人、3年で300床程度の整備では圧倒的に足りません。

一律1割負担の利用料、独自減免を

低所得者も、高額所得者も一律1割の利用者負担であるという矛盾は、低所得者に大きな矛盾と困難を与えています。熊本市内でも、ヘルパーが、家事援助サービスに行ったら、食材を買うお金がなかった人もいました。低所得者でも安心して必要なサービスが利用できるよう、利用料減免が必要です。現在、全国では349自治体（約2割）が利用料の独自減免を行っています。上野議員は、他都市の実施状況を調査し、低所得者減免実施を求めました。

利用料減免のすすんでいる愛知

愛知県では、09年度、25市町村、全自治体の43.9%が利用料減免を行っています。うち、23市町村は一般会計からの繰り入れで減免を実施しています。

住民税非課税や、保険料第1・第2段階などを減免対象にし、利用料の20~50%を減額しています。

産文取り壊しに道理なし、再開を

産業文化会館を閉館したのは、花畑町再開発で新しい市民ホールを建設するのが理由でした。再開が中止ならば、元に戻り、産業文化会館は再開すべきです。

耐用年数を20年も残して壊すべきではありません

産業文化会館の耐用年数は50年、まだ耐用年数を20年残しています。1968年にできた中央公民館は44年、1978年にできた博物館は34年経っていますが、立派に使われています。もし、産業文化会館と同じ年度にできた市役所の本庁舎を、まだ使えるのに取り壊すとなったら、市民は大騒ぎするのではないのでしょうか。

花畑町再開発、4億円のムダ

最初の「大劇場構想」実施設計に6,000万円の補助金を出し、それがとん挫になり設計案はごみ箱行き。すすまない事業に次々予算を計上し、1億1,000万円もの税金を投入、産文閉鎖にも2億6,000万円の移転補償費を出しました。4億円近い税金を無駄にした市長の責任は重大です。

産文会館の隣地、無駄な用地買収

産業文化会館の隣地610㎡を買収し、広場をつくる計画ですが、再開の破たんを、市の用地買収でケリをつけるというのは最悪です。なぜ、再開が失敗したのか、明確にするとともに、産文の再開も含めて、市民的合意が必要です。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

熊本市中央区手取本町1-1 議会棟 ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/

NO.830
2012年12月

電話 328-2656

FAX 359-5047



住民不在・企業の儲けのための桜町再開発・大型ハコモ/建設

市民へ全く説明しないまますすめられようとしている「桜町再開発」

桜町再開発は、バスターミナル、民間商業施設(約5万㎡)、ホテル(客室200)、マンション(約100戸)、市のMICE施設(大型コンベンションホール)で構成されます。

MICEは、2,000席の固定席大ホールを含む3,000人収容の多目的

ホール、イベントホール(1階)、各種会議室や駐車場をつくる計画です。

総事業費500億円、延べ床面積13~14万㎡、2018年に完成を目指す大事業です。事業費・事業内容・利用見通し・必要性など、全く市民に説明されません。

デパートやテナントを追い出す「再開発」、街のにぎわいにも逆行

再開発事業では、床の価格が高くなるので、当然テナント料も上がります。県民百貨店・センタープラザのテナントが高い再開発のビルに残って営業できるか疑問です。

桜町・花畑地区は、熊本市の中心市街地で、2核3モールの1核をなし、通町とともに、熊本市の大きな

商業核の一つに位置付けられ、中心市街地のにぎわいを創出する場所として発展してきました。予想図では、商業施設部分に百貨店がないように見えます。もしデパートがなくなれば、桜町は商業の核として、賑わいを創出していくことが難しいのではないのでしょうか。



上野みえこ議員の一般質問に、市長は何一つともに答えませんでした。

市民へ説明責任も果たさず、合意のないまま巨額な市民の税金をつぎ込む「桜町再開発」はすすめるべきではありません。

市民の税金を多額に投入し、企業が儲ける「再開発」

桜町再開発の計画域となる交通センター周辺は、もともと県庁等があった場所で、交通センターがつくられる時に、坪12万円という格安の値段で、第3セクターの交通センター(株)に譲渡されました。1999年、九州産交は、本社用地を13億円で交通センター(株)売却しましたが、翌年に吸収合併という形で、交通センター(株)の土地を自分のものにしました。その時、手に入れた土地を再評価し、含み益を240億円も生み出しています。要するに、当時の九州産交は、本社用地売却と株譲渡による吸収合併で、市の後押しも受け、250億円以上もの利益を得ました。

「桜町再開発」参加は企業利益の後押しと、上野議員が追及

日本共産党市議団は、当時の三角市長が第3セクターである交通センターの取締役であったことから、企業の利益を後押しするような13億円の産交本社用地買収問題や九州産交への吸収合併のもととなった交通センター株の売却問題を議会で取り上げ、九州産交という1企業と熊本市の癒着ともいえる問題を追及してきました。九州産交が交通センターの土地をタダ同然で手に入れたのは、民間企業と市の癒着の産物ともいえます。

一部に公益施設を整備するとは言っても、民間事業者がマンションやホテルを建設し、新たな付加価値・利益を得るのが再開発です。今後すすめられる「桜町再開発」では、九州産交ホールディングスが事業主体となって、ホテルやマンション、市のコンベンションホールや商業施設を整備します。上野議員は、「タダ同然で手に入れた公共性の高い土地を九州産交ホールディングスが再開発という手法で、儲けの手段にすることは、交通センターの公共性を踏みにじり、一企業の利益を市が後押しすることになる」と、追求しました。